

熊本トヨペットホールディングス株式会社

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

発行日：2022 年 7 月 14 日

発行者：公益財団法人 地方経済総合研究所

地方経済総合研究所は、肥後銀行が、熊本トヨペットホールディングス株式会社（以下、熊本トヨペットHD）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の子会社であり、事業主体である熊本トヨペット株式会社（以下、熊本トヨペット）の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※ 1 IFC の定義する中小企業

## ＜要約＞

### （企業概要、経営方針と事業活動）

熊本トヨペットは、1956年に設立。トヨタ車の新車販売、U-car（中古車）販売、自動車の整備・点検修理、保険代理業、通信事業（au携帯電話販売）などを行っている。

CSR基本方針として、『末永く安心しておつきあいいただける熊本トヨペットを目指し、地域に根ざした事業活動を通じて地域社会に貢献する』という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動による地域社会の発展と地球環境の保護に貢献することを通じて、全てのステークホルダーに信頼される企業を目指している。

社会貢献活動としては、「ふれあいグリーンキャンペーン」や交通遺児支援のための寄付活動を継続的に実施していることなどが挙げられる。また、働きやすい職場環境づくりの一環として、2016年に熊本県のプライト企業認定を取得するとともに、現在は健康経営優良法人の認定に向けて取組んでいる。

さらに自動車販売会社としての社会的責務を果たすため、CO2削減に向けた取組みを積極的に進めている。

### （インパクトの特定）

ポジティブなインパクトが期待できる活動としては、以下の通り。

- ・快適なモビリティライフの提供： 顧客一人一人のライフプランに合った車および購入方法の提案やシェアカー導入による生活水準維持・向上への貢献
- ・持続可能な社会づくり： 交通遺児をはじめとする子どもの貧困問題解決に向けた貢献、地域のスポーツ・文化振興への貢献
- ・環境に配慮した事業活動： カーシェアリング事業の実施、環境保全活動
- ・社員の健康や働き甲斐の向上： 働き方改革による社員の働き甲斐向上

一方で、ネガティブなインパクトを低減する活動としては、以下の通り。

- ・快適なモビリティライフの提供： 顧客および従業員への交通安全啓発による交通事故の防止、サポカーの販売
- ・環境に配慮した事業活動： 電動車（HEV・BEV等）をはじめとする環境配慮型車両の販売促進による大気汚染の防止や気候変動の緩和への貢献、有害化学物質や廃棄物等の適切な管理による環境負荷の低減

- ・社員の健康や働き甲斐の向上：就労環境整備による多様な働き方への対応

#### （インパクトレーダーとの関連性）

自動車販売と整備・修理に関しては、ポジティブの影響が大きいカテゴリは「**移動手段**」、ネガティブの影響が大きいものはない。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリでは、ポジティブが「**雇用**」、ネガティブが「**健康・衛生**」「**雇用**」「**土壌**」「**大気**」「**資源効率・安全性**」「**気候**」「**廃棄物**」。自動車販売は、移動手段を提供するポジティブな活動であると同時に交通事故のリスクを孕んでいる。商品搬入や店舗の運営においては、大気汚染、エネルギー消費・GHG排出、包材等の廃棄の影響がある。雇用は、生計をつくることと労働の負荷と正負両面の影響がある。

#### （SDGs との関連性）

「快適なモビリティライフの提供」については「**ゴール3**」、「**ゴール11**」に、「持続可能な社会づくり」は「**ゴール1**」、「**ゴール4**」、「**ゴール9**」、「**ゴール10**」および「**ゴール11**」に、「環境に配慮した事業活動」は「**ゴール6**」、「**ゴール7**」、「**ゴール11**」、「**ゴール12**」および「**ゴール13**」に、「社員の健康や働き甲斐の向上」は「**ゴール5**」および「**ゴール8**」に適う。

#### （モニタリング）

KPIの達成および進捗状況については、肥後銀行と熊本トヨペットHDの担当者が、少なくとも年に1回の会合の場を設け、共有する。肥後銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

企業概要

|       |                                                                                  |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 企業名   | 熊本トヨペットホールディングス株式会社                                                              |
| 所在地   | 熊本市南区十禅寺2丁目2番13号                                                                 |
| 従業員数  | 39名（令和4年5月31日現在）                                                                 |
| 資本金   | 3 百万円                                                                            |
| 業種    | サービス業（持株会社）                                                                      |
| 事業の内容 | 車両の陸送<br>車両の整備・点検<br>リース・レンタカー など                                                |
| 沿革    | 1967年6月 有限会社熊本トヨペットサービス設立<br>2006年6月 株式会社へ移行<br>2019年1月 熊本トヨペットホールディングス株式会社へ商号変更 |

（令和4年5月31日現在）

|       |                                                                            |
|-------|----------------------------------------------------------------------------|
| 企業名   | 熊本トヨペット株式会社                                                                |
| 所在地   | 熊本市南区十禅寺2丁目2番5号                                                            |
| 従業員数  | 311名（令和4年5月31日現在）                                                          |
| 資本金   | 50 百万円                                                                     |
| 業種    | 自動車販売                                                                      |
| 事業の内容 | トヨタ車の新車販売、U-car（中古車）の販売<br>車検、点検、整備、メンテナンス<br>各種保険代理業<br>通信事業（au携帯電話販売） など |
| 沿革    | 1956年9月 創業<br>2021年 創業65周年                                                 |

（令和4年5月31日現在）

## 1. サプライチェーンにおける役割および強み

熊本トヨペットはトヨタ車を専門に取り扱っており、トヨタグループからのバックアップ体制が構築されている。1956年に創業し、現在では熊本県全域に16店舗を展開。熊本市内および郡部の主要都市を営業エリアとしてカバーしている。

当社の事業は、新車販売、中古車販売、サービス業務（自動車の整備・点検、修理）の3つを主たる部門とする体制。創業以来60有余年に亘り県内唯一のトヨペットブランドを担う企業として育んだ顧客基盤をベースとする新車販売が売上全体の約60～70%を占め、売上の主軸を担っている。なお、保守や修理を行うサービス部門の売上比率は全体の15%程度ではあるものの利益率が高いという特徴がある。

## 2. 業界・取引先からの要望・ニーズ

自動車業界では、CASEへの対応など100年に一度と言われる変革期を迎えている。

また、コロナ禍により消費者の行動に変化が生じた結果、感染拡大を防ぐ観点から密を避ける行動が推奨されたことにより、移動手段としての公共交通機関の利用が減り、相対的に自動車の価値が再評価されることとなった。コロナ禍以降の消費低迷のあおりを受け、自動車の販売は一時期低迷したものの、需要は回復している。しかし、半導体不足から納車期間が長期化している。

今後は、ブレーキサポートや自動運転の普及による事故率の低下で、サービス部門への持ち込みが減少することも懸念される。また、若年層の車離れによる販売台数の減少も想定される。一方で、電気自動車など環境に配慮した車両のニーズは一層高まるものと思われる。

### 3. 経営方針と事業活動

#### (1) 経営方針

熊本トヨペットは、1956年の創業以来、トヨタ車の新車販売、U-car（中古車）販売、自動車の整備・点検修理、保険代理業などを行っている。現在では、熊本県全域に16店舗を展開し、熊本市内および郡部の主要都市をカバーしている。

CSR基本方針として『未永く安心しておつきあいいただける熊本トヨペットを目指し、地域に根ざした事業活動を通じて地域社会に貢献する』という企業理念のもと、法およびその精神を遵守し、オープン、フェア且つすべてのステークホルダーを重視した企業活動により地域社会の持続的な発展と地球環境の保護に貢献することを掲げている。

上記、CSR基本方針をHPに掲載し、お客様、社会、取引先、従業員それぞれのステークホルダーに対して、どのような方針で活動を行うかを明らかにしている。

#### (2) 社会貢献活動について

当社は社会貢献活動にも積極的に取り組んでいる。例えば、1976年以降、国土緑化推進機構の協賛を得て毎年開催している「ふれあいグリーンキャンペーン」（トヨタ自動車との共同開催）は本年で47回目を迎え、“人の心に緑の憩いを”をスローガンに、これまで累計39,200本余りの樹木を熊本県下各地へ贈呈している。また、地下水の涵養を目的に肥後銀行と連携して、阿蘇での田植えを実施。2023年度からは植樹にも取り組む予定である。これらは、緑あふれる豊かな街づくりを目指し、世界に誇る熊本の水資源（地下水）や緑の大切さについて真剣に考え、未来に受け継いでいくことを目標とした活動である。

このほか当社は、「あしなが育英会」への寄付や交通遺児対策基金の贈呈といった交通遺児支援のための活動や子ども食堂への寄贈など、次代を担う子どもたちを支援する活動を継続的にを行っている。

さらに、地域のスポーツ・文化振興への取り組みとして、「ロアッソ熊本」、「熊本ルネサンスフットボールクラブ」、「熊本ヴォルターズ」、「火の国サラムンダーズ」等への協賛を実施している。

#### (3) 従業員の働く環境整備

働きやすい環境づくりの一環として、2016年には熊本県のブライ企業認定を取得。現在は、健康経営優良法人の2023年認定に向けて取り組みを進めるとともに、「職場環境アンケート（ES調査）」の実施等に基づく働き方改革（残業時間の管理徹底や業務効率化による労働時間の短縮、有給休暇の取得奨励など）により、従業員の健康や働き甲斐の向上に向けた取り組みを実施している。他にも、多様な働き方に対応すべく、障がい者雇用の実施や外国人就労者の受け入れ（2023年春季入社予定）にも積極的に取り組んでいる。

#### （４）環境保全活動

自動車販売会社としての責務を果たすため、CO2排出量削減や環境配慮に努めている。CO2排出量削減の取組みとしては、店舗ごと・部署ごとの毎月の電気およびガソリンの使用量把握、全店舗ショールーム内照明のLED化、社用車はHEVを中心に配置、菊陽店への太陽光パネル設置などが挙げられる。

また、環境配慮の取組みとして、有機化学物質の把握、それらの適切な管理および処理、整備工場の廃棄物の適切な廃棄、バンパーやバッテリー、タイヤなどの分別を徹底し、リサイクル業者へ回収を依頼することによる再資源化の促進などを継続的に行っている。

#### 4. 企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブ・ネガティブなインパクト

【ポジティブなインパクトが期待できる活動】

| テーマ                | 活動内容                                                                                                                                                                                |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 快適なモビリティ<br>ライフの提供 | ①ライフプランに合った車および購入方法の提案<br>・顧客一人一人のライフプランに合った車および購入方法の提案や<br>シェアカー導入による生活水準維持・向上への貢献                                                                                                 |
| 持続可能な<br>社会づくり     | ①子どもの貧困問題解決に向けた貢献<br>・「あしなが育英会」への寄付、交通遺児対策基金の贈呈、子ども<br>食堂への寄贈<br>②地域のスポーツ・文化振興への貢献<br>・ロアッソ熊本、熊本ヴォルターズ等への協賛<br>③災害への対応<br>・給電可能な車両（HV・PHV）を各店舗の試乗車として設置、<br>本社にパワームーバー（電力供給装置）を1台設置 |
| 環境に配慮した<br>事業活動    | ①カーシェアリング事業の実施<br>・カーシェアリング事業を通じ、大気汚染防止やGHG排出削減に<br>貢献<br>②環境保全活動<br>・壁面緑化や植栽などによる緑の創出と保全、管理                                                                                        |
| 社員の健康や<br>働き甲斐の向上  | ①働き方改革による社員の働き甲斐向上<br>・男性の育児休暇取得推進<br>・女性管理職の登用<br>②就労環境の整備による多様な働き方への対応<br>・障がい者雇用の実施や外国人就労者の受け入れ<br>・高校生の採用                                                                       |



【ネガティブなインパクトを低減する活動】

| テーマ                | 活動内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 快適なモビリティ<br>ライフの提供 | <p>①顧客および従業員への交通安全啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者講習、幼稚園へ交通安全に関する紙芝居の贈呈、交通安全ポスターコンクール、飲酒運転撲滅運動など</li> <li>・サボカーの普及促進</li> </ul>                                                                                                                                                    |
| 環境に配慮した<br>事業活動    | <p>①環境配慮型車両の販売促進による大気汚染の防止と気候変動の緩和への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電動車（HEV・PHEV・FCEV・BEV）の普及促進</li> </ul> <p>②事業活動における環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・油水分離層の清掃、廃油・冷却水の回収</li> <li>・水性有機溶剤の利用</li> <li>・リサイクル部品の活用</li> <li>・太陽光発電の利用促進</li> <li>・LED利用促進</li> </ul> |
| 社員の健康や<br>働き甲斐の向上  | <p>①就労環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職場環境アンケート（ES調査）実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                 |

### （１）UNEP FI が掲げるインパクトレーダーとの関連性

ポジティブとネガティブのインパクトがそれぞれ期待できる事項について、UNEP FIのインパクトレーダー（22のインパクトカテゴリ）と同社の事業のマッピングを実施して、国際目線を確認した。

同社の事業内容に含まれる業種として自動車販売に関しては「自動車販売業（ISIC：4510）」「自動車整備・修理業（同4520）」を、カーシェアリング事業に関しては「Ride sharing platform（同4940）」を取り上げ、各業種に対応するインパクトカテゴリ（正・負）を調べた。

自動車販売に関しては、3つの業種に共通するインパクトのうち、ポジティブの影響が大きいカテゴリは「**移動手段**」、ネガティブの影響が大きいものはない。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリではポジティブが「**雇用**」、ネガティブが「**健康・衛生**」「**雇用**」「**大気**」「**資源効率・安全性**」「**気候**」「**廃棄物**」である。カテゴリの該当理由によれば、自動車販売は移動手段を提供するポジティブな活動であると同時に、交通事故のリスクを生む。商品搬入や店舗の運営における大気汚染、エネルギー消費・GHG排出、包材等の廃棄の影響がある。雇用は生計をつくるのと労働の負荷と正負両面の影響がある。自動車走行中の大気汚染・GHG排出は完成車メーカーの課題であるため、販売店のインパクトとしては特定されていない。

サポカー販売は、自動車の交通事故のリスクを軽減しつつ移動手段を提供する取組みと言える。電動販売は、大気汚染・GHG排出に配慮した移動手段を提供する取組みである。店舗運営での省エネの取組みや太陽光発電の利用促進は、ネガティブ・インパクトへの対応となっている。雇用に関しては、職場環境アンケート（ES調査）を実施するなど労働環境の改善に取組みつつ、男性の育児休業取得推進や女性管理職の登用のほか、就労環境を整備して多様な働き方へ対応するなど社員の働き甲斐向上に努めている。

新たに始めたカーシェアリング事業に関しては、販売物流に係る大気汚染・GHG排出を抑制できる移動手段の提供である。事業に必要な設備の運営でのエネルギー消費の影響は、管理していく必要があるものの、省エネの取組みを継続するなどしていけば持続可能な移動手段の提供としてポジティブ・インパクトの増大が期待できる。

修理・メンテナンスに関して社会的側面のインパクトは自動車販売と同様であるが、環境面では廃油やガス、LLCなどの環境負荷物質を取り扱うため「**土壌**」「**廃棄物**」にネガティブな影響があり、適切な管理の継続が必要である。

インパクトレーダーとの関連性

| 利用可能性、アクセス性、価格の<br>頃さ、品質 | 質（物理的・化学的性質）と有効<br>利用 | 環境の制約内で人のニーズを満たす<br>手段としての、人々・社会の<br>ための経済的価値創出 |
|--------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------|
| 水                        | 水                     | 包摂的で健全な経済<br>経済の収れん                             |
| 食料                       | 大気                    |                                                 |
| 住宅                       | 土壌                    |                                                 |
| 健康・衛生                    | 生物多様性と生態系サービス         |                                                 |
| 教育                       | 資源効率・安全性              |                                                 |
| 雇用                       | 気候変動                  |                                                 |
| エネルギー                    | 廃棄物                   |                                                 |
| 移動手段                     |                       |                                                 |
| 情報                       |                       |                                                 |
| 文化・伝統                    |                       |                                                 |
| 人格と人の安全保障                |                       |                                                 |
| 司法                       |                       |                                                 |
| 強固な制度、平和、安定              |                       |                                                 |

## （２）インパクトニーズとの関連性

自動車販売業において、CO2排出量削減は避けては通れない課題である。熊本トヨペットは、①2030年度CO2排出量30%削減（2020年度比）、②販売車両における電動車比率50%（2023年）を目標に掲げている。日本および熊本県共に2050年までのカーボンニュートラルを目指しているが、当社のCO2削減および電動車の販売は、この取組みに貢献する。

メンテナンス上発生する廃油など環境負荷物質の管理・廃棄物の適切な処理の徹底、リサイクルパーツの活用により資源効率向上への貢献、洗車時の節水などに取り組んでいる。これらは、熊本県や日本だけでなく、地球環境の保全にも寄与する取組みである。

その他、「職場環境アンケート（ES調査）」の実施等に基づく働き方改革や健康経営優良法人の認定に向けた取組みを進めている。これらは、社員の健康や働き甲斐の向上に寄与するものと考えられる。

以上のことから、インパクトテーマの設定は、ステークホルダーのニーズに対応していると言える。

## （３）SDGs との関連性

国際的にSDGs（持続可能な開発目標）が重要視される中、熊本トヨペットにおいても、自社の業務内容をSDGsの精神に則って見直し、SDGsを意識した戦略を描いている。また、SDGsの取組みの一環として「SDGs宣言」を策定し公開している。

「快適なモビリティライフの提供」については「ゴール3」、「ゴール11」に、「持続可能な社会づくり」は「ゴール1」、「ゴール4」、「ゴール9」、「ゴール10」および「ゴール11」に、「環境に配慮した事業活動」は「ゴール6」、「ゴール7」、「ゴール11」、「ゴール12」および「ゴール13」に、「社員の健康や働き甲斐の向上」は「ゴール5」および「ゴール8」に適う。

SDGs との関連性

| 特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響                                                                                                                                                                                                                                                                                           | SDGs の<br>ゴール                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>＜快適なモビリティライフの提供＞</p> <p><b>3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者数を半減させる。</b><br/>サポカーの販売、高齢者講習、交通安全ポスターコンクール、飲酒運転撲滅運動などは、交通事故による死傷者数の減少に貢献する。</p> <p><b>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障がい者および高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供。</b><br/>サポカーの普及促進は高齢者を中心に交通事故のリスク低減に貢献する。</p> |   |

| 特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | SDGs の<br>ゴール                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>＜持続可能な社会づくり＞</p> <p><b>1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。</b><br/>子ども食堂やユニセフ支援はこのターゲットに貢献する。</p> <p><b>4.7 2030年までに、すべての学習者が、とりわけ持続可能な開発のための教育と、持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力文化の推進、グローバル・シチズンシップ（＝地球市民の精神）、文化多様性の尊重、持続可能な開発に文化が貢献することの価値認識、などの教育を通して、持続可能な開発を促進するために必要な知識とスキルを確実に習得できるようにする。</b><br/>多様なステークホルダーとの連携による取組み強化やスポーツ・文化振興への協賛は効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励・推進に貢献する。</p> <p><b>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いて経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱なインフラを開発する。</b><br/>給電可能な車両（HV・PHV）を各店舗の試乗車として設置したり、本社にパワームーバー（電力供給装置）を設置したりする取組みは、持続可能かつ強靱なインフラに貢献する。</p> <p><b>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、経済的地位やその他の状況にかかわらず、すべての人々に社会的・経済的・政治的に排除されず、参画できる力を与え、その参画を推進する。</b><br/>全拠点への授乳室、多目的トイレの設置は利用が容易な公共スペースへの普遍的アクセスの提供に貢献する。</p> <p><b>11.6 2030年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。</b><br/>創業以来実施している清掃活動（美化ボランティア）は、都市の環境上の悪影響を小さくすることに貢献する。</p> |      |

| 特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | SDGs の<br>ゴール                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>＜環境に配慮した事業活動＞</p> <p><b>6.3 2030年までに、汚染を減らし、投棄をなくし、有害な化学物質や危険物の放出を最小化し、未処理の排水の割合を半減させ、再生利用と安全な再利用を世界中で大幅に増やすことによって、水質を改善する。</b></p> <p><b>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</b></p> <p>廃油や冷却水など、メンテナンス上発生する環境負荷物質の管理を行い、廃棄物を適切に処理することは、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出の大幅な削減に貢献する。</p> <p><b>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</b></p> <p>LED利用促進はエネルギー効率の改善に貢献する。</p> <p><b>11.6 2030年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。</b></p> <p><b>13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。</b></p> <p>HEV・PHEV・FCEV・BEVなど低公害車の販売促進とカーシェアリング事業を通じ、大気汚染防止やGHG排出削減に貢献する。</p> |      |

| 特定されたインパクトが SDGs の 169 のターゲットに与える影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | SDGs の<br>ゴール                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>＜社員の健康や働き甲斐の向上＞</p> <p><b>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。</b><br/>男性の育児休暇取得や女性社員の積極的な正規雇用、女性店長の養成は、これらのターゲットの実現に貢献する。</p> <p><b>8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</b></p> <p><b>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</b></p> <p>ノー残業デーの設定、各種休暇制度、外国人就労者の受け入れや高校生の採用、エンジニアの職場環境見直しなどの取組みは、これらのターゲットの実現に貢献する。</p> | <div data-bbox="1209 461 1350 600"> <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>  </div> <div data-bbox="1209 629 1350 768"> <p>8 働きがいも経済成長も</p>  </div> |



## 5. インパクトを測定する KPI（指標と目標）

| 重要課題               | 取組事項                            | KPI                  | 目標値                      |
|--------------------|---------------------------------|----------------------|--------------------------|
| 快適なモビリティ<br>ライフの提供 | サボカーの販売                         | サボカー販売比率             | 100%                     |
|                    | ライフプランに合った車の提案                  | 割賦販売比率               | 割合非公表                    |
| 持続可能な<br>社会づくり     | 多様なステークホルダーとの連携<br>による取組み強化     | 連携件数                 | 件数非公表                    |
|                    | 子どもの貧困支援                        | 寄付金額<br>子ども食堂、ユニセフ支援 | 毎年継続（金額非公表）              |
|                    | 授乳室、多目的トイレの設置                   | 全拠点                  | 2025年までに設置               |
|                    | スポーツ・文化振興                       | 協賛金額                 | 毎年継続（金額非公表）              |
| 環境に配慮した<br>事業活動    | カーシェアリング事業の実施                   | カーシェアリング台数           | 15台（1店舗1台）               |
|                    | 電動車（HEV・PHEV・FCEV・<br>BEV）の普及促進 | 販売車両における電動車比率        | 2023年 50%                |
|                    | 事業活動における環境保全                    | CO2排出量               | 2030年度<br>30%削減（2020年度比） |
|                    | 環境保全活動                          | グリーンキャンペーン継続年数       | 毎年継続                     |
| 社員の健康や<br>働き甲斐の向上  | 健康経営の取組み                        | 健康経営優良法人             | 2023年認定                  |
|                    | 男性の育児休暇取得推進                     | 育児休暇取得率              | 2025年 100%               |
|                    | ダイバーシティ推進                       | 女性管理職比率<br>高校生の採用    | 2030年 10%<br>2025年 累計10名 |

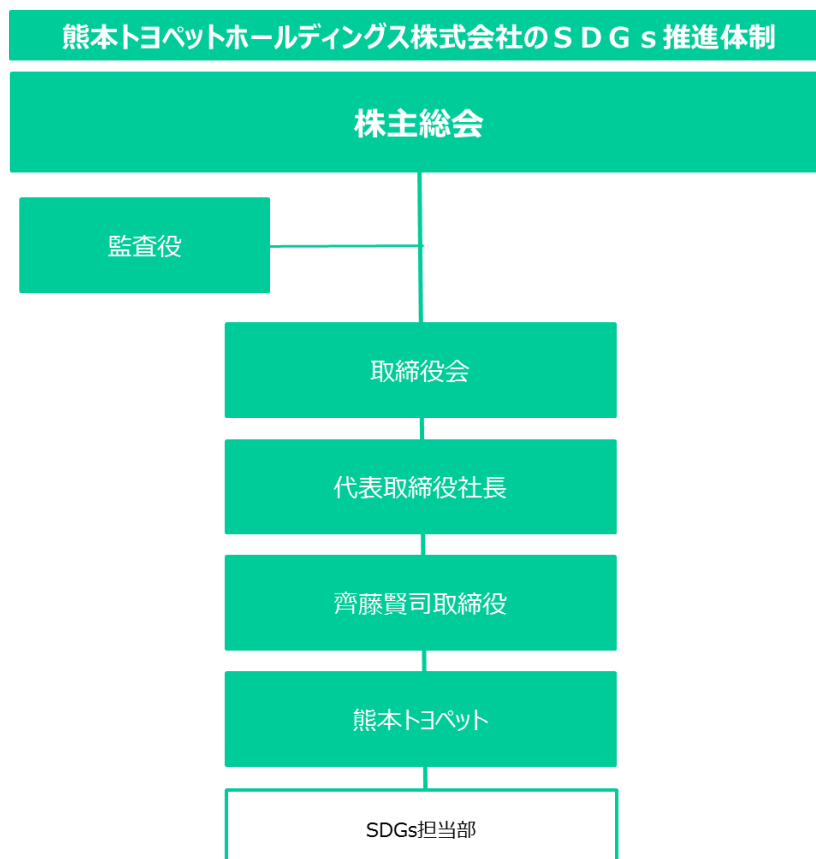
## 6. マネジメント体制

熊本トヨペットHDおよび熊本トヨペット（以下、熊本トヨペットグループ）は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むにあたり、取締役会において、KPI進捗状況および今後の取組みについて協議することを決定した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、熊本トヨペットHDの取締役であり熊本トヨペットの取締役副社長である齊藤 賢司氏を責任者に、取締役会を中心としてKPIの達成に向けた推進体制を構築している。

一方で、KPI実現のためには、自社だけでは困難なケースも想定され、メーカー、協力会社、金融機関等との様々な連携が不可欠である。

熊本トヨペットグループでは、改めて自社グループの活動と社会との関係性に関する理解を深めつつ、SDGsとの関連性を踏まえた長期目標を適宜設定・見直ししながら、地域・社会との持続的な共存共栄を図るべく、体制を強化していく予定である。



|                  |                                    |
|------------------|------------------------------------|
| 責任者              | 取締役副社長<br>齊藤 賢司                    |
| SDGs担当部<br>(総務部) | 執行役員管理本部長 総務部長 渡邊 幸也<br>総務課長 原口 智美 |

## 7. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、肥後銀行と熊本トヨペットの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

肥後銀行および地方経済総合研究所は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは肥後銀行や地方経済総合研究所の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

以 上

#### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、地方経済総合研究所が、肥後銀行から委託を受けて実施したもので、地方経済総合研究所が肥後銀行に対して提出するものです。
2. 地方経済総合研究所は、依頼者である肥後銀行及び肥後銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する熊本トヨペットHDから供与された情報と、地方経済総合研究所が独自に収集した情報に基づいて、現時点での計画または状況に対して評価を実施しましたが、将来におけるポジティブな成果について責任を負うことはありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

**公益財団法人 地方経済総合研究所**

総合調査部 部長 津口 幸裕

〒860-0012

熊本市中央区紺屋今町1-23 肥後商事ビル 4 階

TEL : 096-326-8634 FAX : 096-359-7226